

東京後期高齢者医療 保険料引き上げ回避求め 広域連合と都庁に申し入れ！

東京高齢期運動連絡会と
年金者組合東京都本部は、
広域連合と東京都を訪問
し、保険料の引き上げを
求めています。東京高齢期運動連絡会での正式決定が迫る中、

2026年1月20日 年度の後期高齢者医療保険料引き上げとなり、大幅な保険料引き上げを求め、申し入れを行いました。
(詳報2面)



千野会長の
年頭のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。
昨年は東京高齢期運動連絡会の様々な活動、
日本高齢者大会inさいたま、年末の厚労省前
座り込みなどに参加、
結集頂きありがとうございます。

ざいました。本年もよろしくお願ひいたします。
年明けから、世界は激動しています。トランプ米大統領は1月4日独立国ベネズエラを攻撃し、100人の死者を出し、マドウロ大統領夫婦を拉致し、アメリカの法廷で裁判を始めました。

ウクライナ戦争、غازでの虐殺など3年以上も世界中で戦争が続いている。トランプはグリーンランドなど

ていません。世界は大國、独裁者同士の欲のぶつかり合いの様相を示しています。ルールと人権を基礎にした世界のあり方を一步からでも主張し続けなければなりません。

日本を振り返っても、昨年発足した高市内閣は本当に国民無視のひどい内閣であることを露呈しています。物価高騰対策、政治とカネの問題など国民の切実な願いには応えず、トランプの軍事費増強の圧力に積極的に応え、

※下の写真は東京都保健医療局への申し入れ



東京高連ニュース

発行
東京高齢期運動連絡会
電話03(5956)8781
FAX03(5956)8782
Em:tokyo koureiki@gmail.com
発行人:菅谷 正見

今年の高齢者大会は 11月10・11日大阪で

1月12日に高齢者大会
中央実行委員会が開かれ、
2026年11月10日(火)
～11日(水)の大阪国際
会議場で開かれる「第39
回日本高齢者大会inおお
さか」の準備が始まりま
した。

第39回高齢者大会は、
大阪で開催されます。全
国から高齢者と関係者が

地域の運動を持つて集まり、学習講座や分科会を通じて、運動を交流し高齢者の抱える課題や未来について深く議論します。これから運動の指針や、新たな仲間との出会いがきつと見つかるはずです。詳細なプログラムや参加申し込みについて、今後発表される統報は、今後発表される統報

をお待ちください。是非地域から積極的な参加組にとりこんでください！

※ 大阪大会への参加取り組みについてのご意見、希望あれば連絡ください。
※ また、取り組みにあたっての協力者もお願いします。



1面の詳細記事

東京都後期高齢者医療保険料引き上げは回避を

大幅値上げの背景

今回の大幅引き上げの要因は、高齢化による一人当たり医療費の自然増だけではありません。

以下の3つが大幅引き上げの主要原因になっています。

- ・第1に2024年度の法改正で「現役世代の1人あたり支援金」の増え方と、「高齢者(75歳)」の1人あたり保険料の増え方を同じにする制度が導入されたこと、
- ・第2に後期高齢者医療保険が財源を一部負担する仕組みの出産育児一時金が42万円から50万円に引き上げられ、更に2024年度2025年度は激変緩和で半額負担だったのが全額保険料に上乗せされるようになつたこと、
- ・第3に2024年度の改正法により、少子化対策の財源として、すべての公的医療保険(健康保

険、国保、後期高齢者医療)に子ども子育て支援金の負担が上乗せされるようになったこと、

保険料最終案作り大詰め

1月中旬現在広域連合と東京都がやりとりしながら、最終案作りが大詰めを迎えています。

東京高齢期運動連絡会と年金者組合東京都本部は、1月9日の広域連合への要請に続き、1月13日(火)、東京都庁・保健医療局を訪れ申し入れを行いました。

今回の申し入れの目的は、「いま、高齢者の暮らしに何が起きているのか」という現場の実態を伝え、高齢者の暮らし、特に低所得の高齢者の暮らしをどうするのかとい

数字の裏にある「暮らしの痛み」

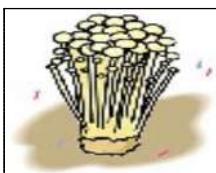
私たちは、マクロスライドによる物価に追い付かない年金のもと、物価高騰に苦しみ、食費を削り、冬の寒さに耐えながら暖房を控えている多くの低所得高齢者がいることを。そして、制度の境界線にいる方が、わずかな「年金増」によつて、医療費窓口負担増や住民税課税、保険料増などにより可処分所得が減る不合理の犠牲になつてゐる現実を、行政の担当者に伝えました。これらは統計上の数字ではなく、東京で懸命に生きてきた方々の、いま現在の困窮の実態です。

「都の力」を解決

直接の保険者である広域連合の努力には、財政上の限界があります。1月13日の東京都保健医療

局への要請で、私たちは、制度の数理的な理屈で、生活に困窮する低所得高齢者の実態を無視するのではなく、東京都が自治体としての役割を果たすこと、急激な負担増を回避するため、特に低所得の高齢者の困窮を軽減するため、東京都の財政力を活かし必要な財政措置を検討することを強く求めました。

2.1高齢者中央集会【延期】



2月2日(月)

衆院第一会館で
「2・1高齢者中

暮らし不在の解散を一転換の第1歩に!

高市首相は突如として衆議院の解散を表明しました。今回の解散は、物価高騰に喘ぐ国民への具体的な対策や、政治と金・旧統一協会との癒着の究明がなされないまま行われるもので。

現在、高齢者の生活はかつてない窮地に立たされています。マクロスライドによる年金の実質目減りに加え、社会保障制度の相次ぐ後退は、国の財政の歪みを象徴しています。大企業や富裕層には膨大な富がある一方で、年金者組合各支部から要請書を送るとともに、各区市町選出の広域連合議員への要請に取り組んでいます。1月末の議会における保険料引き上げ回避を目指して、私たちの声を広域連合へ東京都へと届けていきましょう。

声をあげ 負担増回避へ

年金者組合では、各支部から広域連合と東京都に要請書を送るとともに、議員への要請書は、<https://x.gd/yousei2>にあります。

蓄積され、所得再分配の機能は麻痺し、軍事費だけが急速に拡大されています。さらに263万人の反対署名に背いて、マイナンバー保険証の強権的押し付けが行われています。

日本国憲法は、すべての人に健康で文化的な生活を営む権利を保障し、国にその義務を課しています。私たちの怒りと決意と奮闘で、この総選挙を生存権と平和が守ら

*高齢期連絡会の要請書は、<https://x.gd/yousei1>に、<https://x.gd/yousei2>にあります。

西東京市 訪問介護支援の陳情を「逆転採択」

2025年12月16日、西東京市議会本会議において、西東京社会保障推進協議会（以下、西東京社保協）が提出した「訪問介護事業者への支援および国への意見書提出を求める陳情」が賛成多数で採択されました。

議会を動かした実態調査と1274筆の署名

利用者の窮状を受け、野党議員団の提案を受けて

2024年12月から市内33の訪問介護事業所へのアンケート調査を開始しました。社保協メンバーが各事業所を直接訪問して回答を依頼しました。

12月5日の委員会審査

では自民・公明の反対により不採択とされていましたが、本会議で賛成14、反対13という1票差で覆り「逆転採択」となりました。



▼調査結果の判明

回答を得た15事業者のうち、87%が「経営が苦しくなった」と回答しました。2024年度の介護報酬改定による基本報酬引き下げが、現場の経営を直撃している実態が数字で裏付けられます

▼学習会・市長も出席しました。

2025年4月、東京

社保協の窪田光前事務局長を助言者に招き、35名が参加するアンケート報告・学習会を開催しました。この場には池澤隆史市長が参加し、事業者側の切実な声に対し「ヘルパーの実態調査と練られた運動と地域の共同の力によるものであります。

1年間にわたる実態調査と運動の経過

今回の結果は、緻密な実態調査と練られた運動と地域の共同の力によるものです。

▼実態調査の開始

「ヘルパーが希望通りに来てくれない」という

▼多角的な署名活動

2025年10月～11月、秋の2ヶ月間という短期間の取り組みながら、計1274名の方々から賛同の署名が寄せられました。

毎月の駅頭宣伝に加え、東京土建西東京支部（アスベリスト陳情を準備中）との共同行動を実施。

さらに「西東京社保協通信」への返信用封筒同封や、都営住宅全戸への配布・後日訪問による回収など、新たな手法で市民の声を可視化しました。

▼市議会逆転の瞬間

12月5日の文教厚生委員会では、自公の反対（5票）により否決（賛成4票）されました。

しかし12月16日の本会議での採決では、一緒に会派を組んでいる「維新・国民民主」2名も賛成し全野党が結束。経営努力不足を主張する与党側に対し、野党議員が次々と登壇して現場の実態に基づく賛成討論を行い、1票差での可決に至りました。

採択された陳情の具体的な内容

採択された陳情事項は、以下の2点です。

1 市独自の支援策

報酬減額に伴う減収への支援、職員確保支援、研修費用助成等の市独自の支援策を早急に実施・拡充すること

2 国への意見書提出

訪問介護基本報酬引き下げの撤回、および訪問介護従事者の待遇改善・介護基盤強化を求める意見書を提出すること



要求活動が動かす政治

投票

採択されたのは、何よりも訪問介護事業者とヘルパーの強い要求と、それを後押しする1274筆の署名があったからですが、野党議員が長期にわたって共同行動を積み上げて信頼関係を築いてきたことも大きかったと思われます。



採択されたのは、何よりも訪問介護事業者とヘルパーの強い要求と、それを後押しする1274筆の署名があったからですが、野党議員が長期にわたって共同行動を積み上げて信頼関係を築いてきたことも大きかったと思われます。

西東京は3年前から市議会議席が与野党同数で「新しい政治の風」が吹きつつあります。

一直線には実現しませんが、粘り強い要求活動が議会や政治を動かす可能性を実感しています。

交通権・移動の自由を掲げて

「公共交通の充実を求める 結成三多摩ネットワーク 一周年の歩み」

2026年1月26日

（文・西東京社保協から
の報告を東京高齢期運動
連絡会事務局が編集）

2025年12月19日、

国立市の北多摩西教育
会館において、「公共交通
交通の充実を求める三
多摩ネットワーク」の
結成1周年を記念する
「学習と交流のつどい」
が開催されました。

会場には三多摩各地
から45名が参集しまし
た。また、つどいには、
都民ファーストの会
(2名)、日本共産党
(3名)、東京生活者
ネットワーク(1名)、
立憲民主党(1名)の
計7名の都議会議員が
出席しました。

運動の背景
日野の深刻な減便と
三多摩各地の結集

本ネットワーク結成
の大きな契機となつた
のは、2024年春に
日野市で発生した深刻
な事態です。京王バス
の主要路線(日野駅→
立川駅)が、運転手不
足などを理由に「1週
間に1本」という、実
質的な路線廃止に近い
極端な減便となりまし
た。高齢者の通院や買
い物など生活に甚大な
影響が出たことから、
同年4月に「公共交通
の充実を求める日野の
会(現ネットワーク日
野)」が発足しました。

一方で、三多摩の各
地域には、以前から交
通問題に取り組む多様
な運動が根付いていま
した。日野の切実な訴
えに呼応し、国分寺、
府中、立川、多摩、東
村山等々で長く踏ん張つ

てきた運動が手をつな
ぎ、2024年12月、
12市から27名が集まり、
三多摩全体を貫く大き
なうねりとして三多摩
ネットワークが正式に
結成されました。

都議会各会派との 懇談と具体的対話

本ネットワーク結成
の大きな契機となつた
のは、2024年春に
日野市で発生した深刻
な事態です。京王バス
の主要路線(日野駅→
立川駅)が、運転手不
足などを理由に「1週
間に1本」という、実
質的な路線廃止に近い
極端な減便となりまし
た。高齢者の通院や買
い物など生活に甚大な
影響が出たことから、
同年4月に「公共交通
の充実を求める日野の
会(現ネットワーク日
野)」が発足しました。

「交通権」の視点 と具体的提言

結成以来、三多摩ネットワークは各地域の状況と運動を交流しながら、取り組みを進め2025年4月15日には、10市26名が参加して東京都に対し以下の4点の要請を行いましたを要請しました。

・利便性の向上

シルバーバスのワゴンタクシーや多摩モノレールへの適用拡大、乗り継ぎ負担の軽減。

・生活路線の確保

多摩川沿いや丘陵地における交通空白地域の解消、ワゴンタクシードムを予定しています。各地で粘り強く展開されてきた住民運動の声を束ね、都政へと届けることで、誰もが

・基幹交通の整備

会議員を招き「住民の交通権を保障する東京の公共交通政策」をテーマとした公開フォーラムを開催していきます。

・病院や市役所など

の拠点施設へ直行で

・開かれてきた住民運動の声を束ね、都政へと

届けることで、誰もが

・開かれてきた住民運動の声を束ね